



さぬき市普通会計決算状況

平成27年度決算分



香川県さぬき市

目 次

- ・ 普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・ 普通会計 歳入決算状況 2P
- ・ 普通会計 歳出決算状況 3P
- ・ 主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・ 普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・ 基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額(A)	23,235	21,944	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101
歳出総額(B)	22,908	21,477	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049
歳出対前 年度伸率(%)	▲ 12.1	▲ 6.2	4.7	7.1	11.5	5.3	▲ 3.2	3.3	▲ 9.3	▲ 2.3
形式収支 (A)-(B)=(C)	327	467	493	615	467	528	722	712	861	1,052
繰越財源(D)	22	36	127	166	42	87	195	40	118	126
実質収支 (C)-(D)=(E)	305	431	366	449	425	441	527	672	743	926
単年度収支(F)	▲ 232	126	▲ 65	83	▲ 24	16	86	145	71	183
積立金(G)	601	271	479	292	670	670	919	416	1,205	443
繰上償還(H)	145	7	106	313	0	13	7	270	120	8
積立金取崩額(I)	0	0	0	0	720	417	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	514	404	520	688	▲ 74	282	1,012	831	1,396	634
標準財政規模 ※2	14,703	14,904	16,037	16,490	17,071	16,852	16,473	16,492	16,078	15,886
一般財源総額	17,321	16,928	17,833	18,123	19,598	18,625	17,426	18,332	17,767	17,748
経常収入一般財源 総額(J)	15,622	15,578	16,014	15,825	16,458	16,456	15,951	15,956	16,031	15,638
経常経費充当一般 財源総額(K)	14,409	14,444	14,563	14,345	14,542	14,199	13,891	13,895	14,044	13,936
経常収支比率 (K)/(J) ※3	92.2	92.7	90.9	90.7	88.4	86.3	87.1	87.1	87.6	89.1
自主財源比率※4	34.4	38.1	37.4	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4
公債費比率※5	14.9	14.5	13.9	12.7	11.5	11.7	11.3	9.6	8.5	6.9
起債制限比率※6	12.2	12.2	12.1	11.8	11.1	10.5	10.1	9.4	8.3	6.9
実質公債費比率※7	22.2	23.2	23.4	22.6	20.8	19.1	17.3	16.0	14.6	13.5
将来負担比率	—	178.7	156.9	124.0	84.1	57.1	37.1	9.9	—	—
財政力指数※8	0.461	0.473	0.480	0.472	0.441	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414

※1 さぬき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計を加えたものである。

※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。

※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。

※4 自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼ばれる。

※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰出金に係る公債費負担分も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議制移行に際して17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。

※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる標準財政収入額を標準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3年平均値を指す。

1.0に近づくほど財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

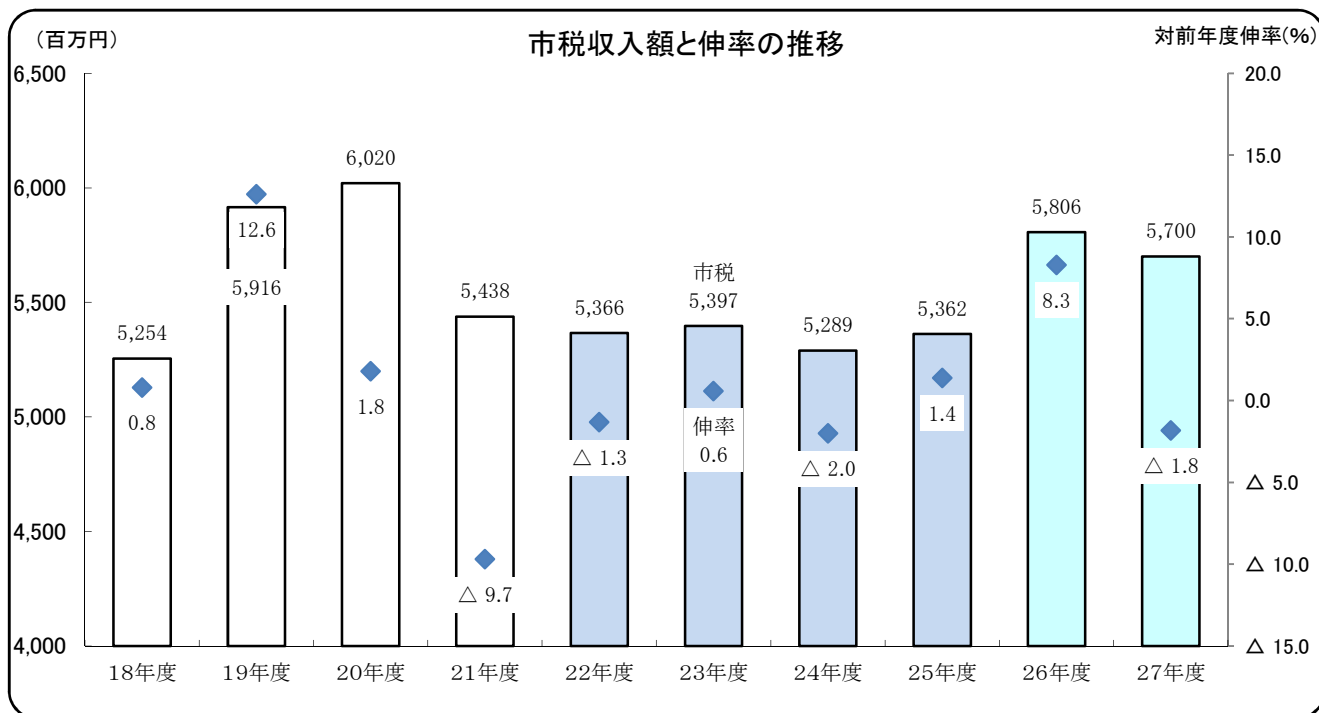
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	5,254	5,916	6,020	5,438	5,366	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700
市 民 税	2,190	2,792	2,900	2,417	2,352	2,331	2,416	2,456	2,889	2,846
固定資産税	2,641	2,700	2,722	2,639	2,630	2,643	2,446	2,437	2,458	2,392
軽自動車税	119	123	126	128	130	131	134	135	137	138
たばこ税	304	301	272	254	254	292	293	334	322	324
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	696	290	280	262	254	247	233	223	213	223
利子割交付金	29	40	39	36	34	24	22	20	19	15
地方消費税交付金	543	528	485	498	497	479	470	466	577	1,006
ゴルフ場利用税	41	45	46	48	47	44	45	41	40	39
配当割・株式譲渡	51	56	19	16	18	19	18	74	83	77
自動車取得税交付	150	142	136	82	69	58	74	67	29	49
地方特例交付金	140	37	66	79	85	79	19	19	18	19
地方交付税	8,750	8,617	9,098	9,456	10,328	10,566	10,371	10,276	9,804	9,057
普通交付税	7,783	7,705	8,147	8,496	9,318	9,549	9,373	9,281	8,845	8,171
特別交付税	967	912	951	960	1,010	1,017	998	995	959	886
交通安全交付金	14	14	13	13	13	13	12	12	10	11
小 計	15,668	15,685	16,202	15,928	16,711	16,926	16,553	16,560	16,599	16,196
分担金及び負担金	457	452	440	433	447	445	456	438	434	427
使 用 料	809	811	793	798	772	745	754	646	381	466
手 数 料	198	184	178	174	173	166	167	166	162	158
国庫支出金	1,151	1,050	1,331	2,618	2,918	2,262	2,293	2,270	2,415	2,166
県 支 出 金	1,301	1,111	1,111	1,263	1,532	1,383	1,315	1,262	1,270	1,425
財 産 収 入	147	161	159	287	189	155	267	140	144	751
寄 附 金	2	36	21	4	24	7	8	44	5	14
繰 入 金	52	58	68	155	771	661	424	995	330	341
繰 越 金	676	327	467	493	615	468	528	723	712	861
諸 収 入	393	407	438	365	1,388	2,499	1,983	2,007	1,122	1,031
地 方 債	2,381	1,662	1,771	2,184	1,774	3,088	3,344	3,727	2,938	2,265
小 計	7,567	6,259	6,777	8,774	10,603	11,879	11,539	12,418	9,913	9,905
合 計	23,235	21,944	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101
伸率(%)	△ 13.1	△ 5.6	4.7	7.5	10.6	5.5	△ 2.5	3.2	△ 8.5	△ 1.6
自 主 財 源	7,988	8,352	8,584	8,147	9,745	10,543	9,876	10,521	9,096	9,749
比率(%)	34.4	38.1	37.4	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4
依 存 財 源	15,247	13,592	14,395	16,555	17,569	18,262	18,216	18,457	17,416	16,352

普通会計歳出決算状況

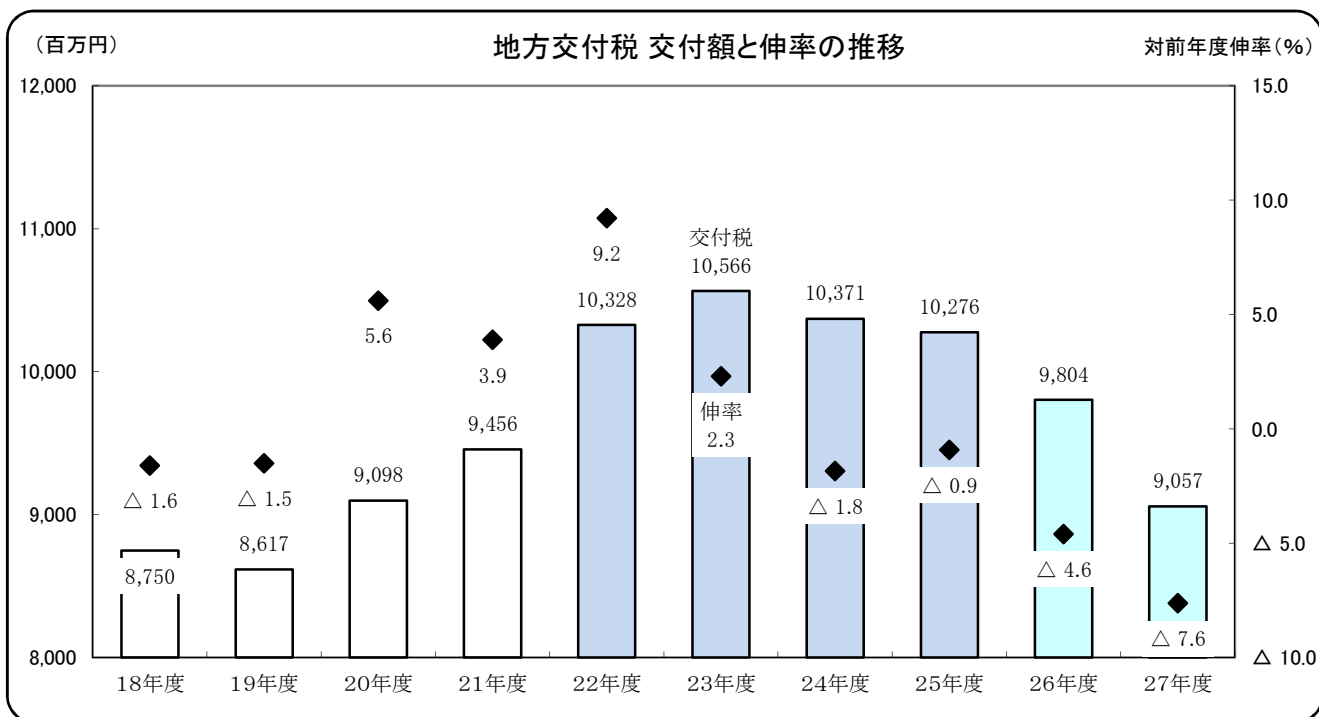
(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費(ア)	3,993	3,872	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272
伸率(%)	△ 4.2	△ 3.0	△ 5.2	△ 2.4	△ 0.7	0.7	△ 3.6	△ 2.8	0.8	△ 3.2
扶助費(イ)	2,257	2,312	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424
伸率(%)	2.2	2.4	1.7	5.9	22.3	5.0	1.8	△ 1.2	6.2	0.2
公債費(ウ)	3,466	3,542	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371
伸率(%)	8.2	2.2	8.0	5.9	△ 8.1	2.4	△ 0.1	1.6	△ 3.3	△ 10.0
義務的経費 (ア)～(ウ)	9,716	9,726	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067
伸率(%)	1.4	0.1	1.2	2.8	2.0	2.6	△ 0.7	△ 0.7	1.0	△ 4.5
普通建設 事業費 (A)	2,350	1,342	1,665	2,095	2,704	2,886	3,781	5,176	3,566	1,690
伸率(%)	△ 22.3	△ 42.9	24.1	25.8	29.1	6.7	31.0	36.9	△ 31.1	△ 52.6
補助事業	482	263	249	91	951	965	1,613	1,005	1,381	355
単独事業	1,752	999	1,315	1,841	1,598	1,770	2,052	4,041	2,095	1,256
県営事業	116	80	101	163	155	151	116	130	90	79
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	368	14	0	89	14	204	114	40	77	63
投資的 経費 (A)+(B)	2,718	1,356	1,665	2,184	2,718	3,090	3,895	5,216	3,643	1,753
物件費 (エ)	2,512	2,587	2,479	2,664	2,690	2,846	2,611	2,687	2,611	2,717
伸率(%)	△ 5.2	3.0	△ 4.2	7.5	1.0	5.8	△ 8.3	2.9	△ 2.8	4.1
維持補修(オ)	79	83	67	64	77	82	108	104	109	140
補助費等(カ)	3,828	3,831	3,933	4,763	3,883	3,257	3,018	3,237	2,959	4,167
伸率(%)	2.8	0.1	2.7	21.1	△ 18.5	△ 16.1	△ 7.3	7.3	△ 8.6	40.8
積立金 (キ)	905	616	936	936	2,554	2,079	1,695	1,487	1,459	1,701
投資出資(ク)	0	0	89	65	215	769	77	0	0	0
貸付金 (ケ)	186	184	184	195	1,195	2,302	1,798	1,779	902	902
繰出金 (コ)	2,964	3,094	3,286	3,092	3,193	3,263	3,653	3,314	3,424	3,602
伸率(%)	1.8	4.4	6.2	△ 5.9	3.3	2.2	12.0	△ 9.3	3.3	5.2
その他経費 (エ)～(コ)	10,474	10,395	10,974	11,779	13,807	14,598	12,960	12,608	11,464	13,229
前年度繰 上充用金										
予備費										
歳出合計	22,908	21,477	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049
伸率(%)	△ 12.1	△ 6.2	4.7	7.1	11.5	5.3	△ 3.2	3.3	△ 9.3	△ 2.3

●主な一般財源の推移



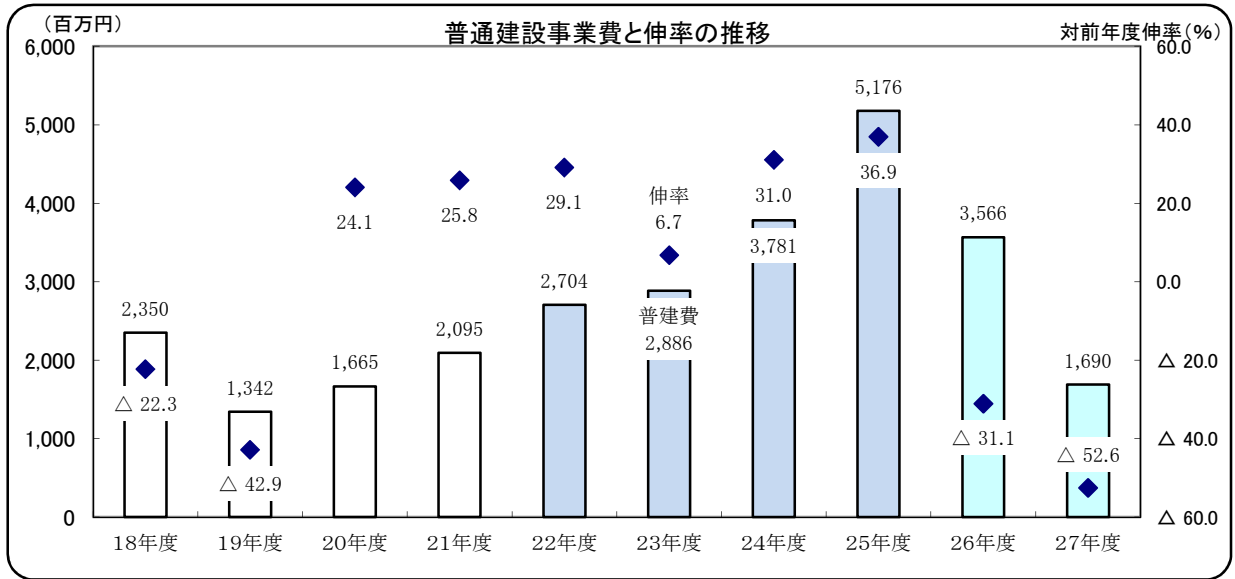
市税収入は、21年度から25年度まで景気悪化等により低水準で推移していたが、26年度は景気回復に伴う法人市民税の増収により回復した。27年度は、法人市民税の減収および地価下落の影響による固定資産税の減収のため、市税全体の収入もわずかに減少した。



地方交付税は、25年度から合併算定替制度の縮減がはじまっており、30年度まで減少する見通しである。27年度は、合併算定替制度の縮減に加えて消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増によって地方交付税が減少している。

※ 合併市町村の特例である合併算定替制度により、25年度には約 22億円、26年度には約16億円、27年度は約9億円が、本来の1市分より、多く交付されている。この合併算定替制度は、25年度(90%)、26年度(70%)、27年度(50%)、28年度(30%)、29年度(1割)と段階的に減少する予定である。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

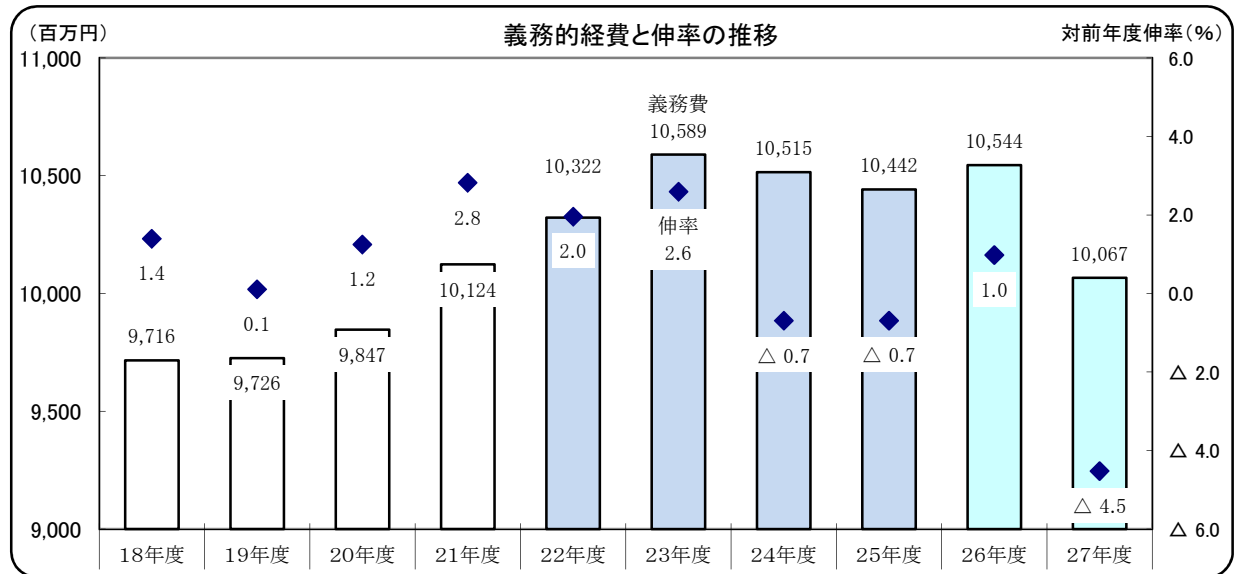


普通建設事業費は、21年度より国の経済対策交付金関係の実施や学校再編整備事業等の推進により増加傾向にあったが、26年度でそれまでの事業が終了したことで一旦減少した。しかし、今後、庁舎整備や別の学校再編整備等が予定されているため事業費は再び増加に転じる見通しである。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
本市	10.3	6.2	7.4	8.7	10.1	10.2	13.8	18.3	13.9	6.7
類似団体	14.4	13.4	13.5	14.5	15.1	12.0	12.3	15.0	15.5	-

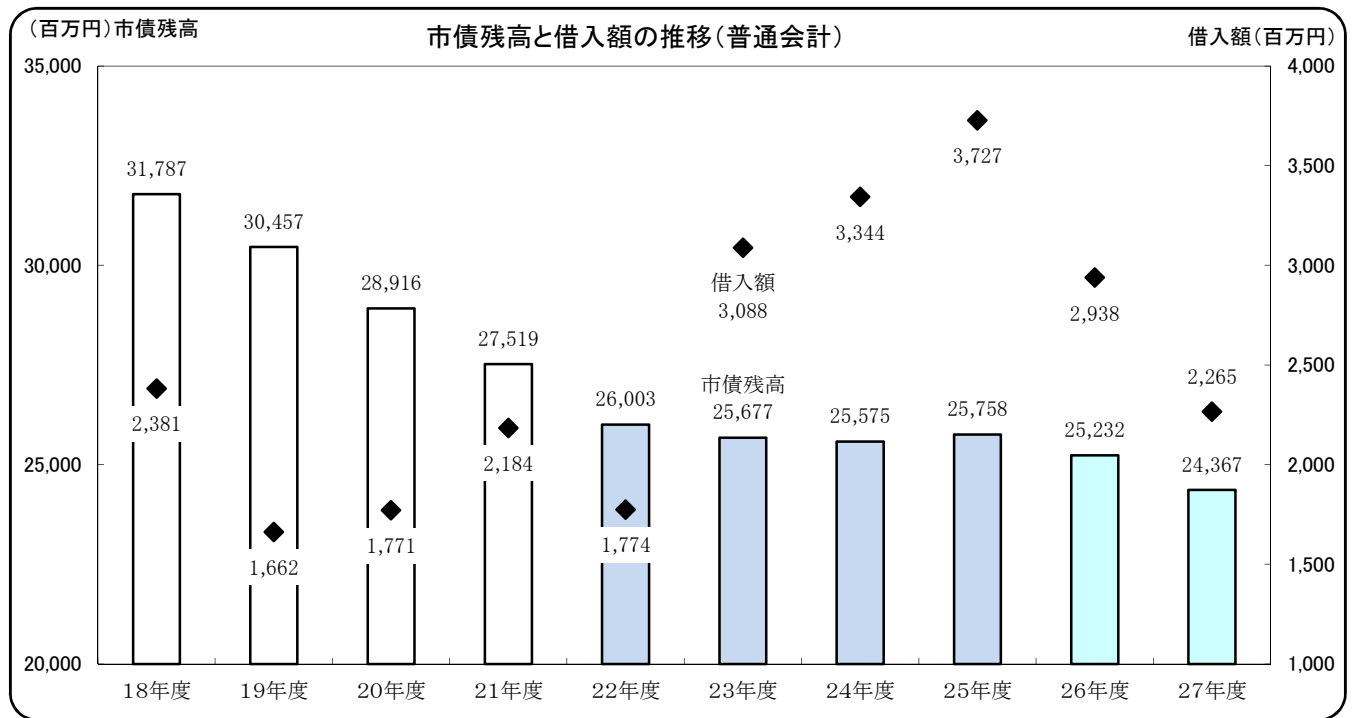


(単位: 百万円, %)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	9,716	9,726	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067
(1)人件費	3,993	3,872	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272
(2)扶助費	2,257	2,312	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424
(3)公債費	3,466	3,542	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371
歳出 対構成比	42.4	45.3	43.8	42.0	38.4	37.4	38.4	36.9	41.1	40.2

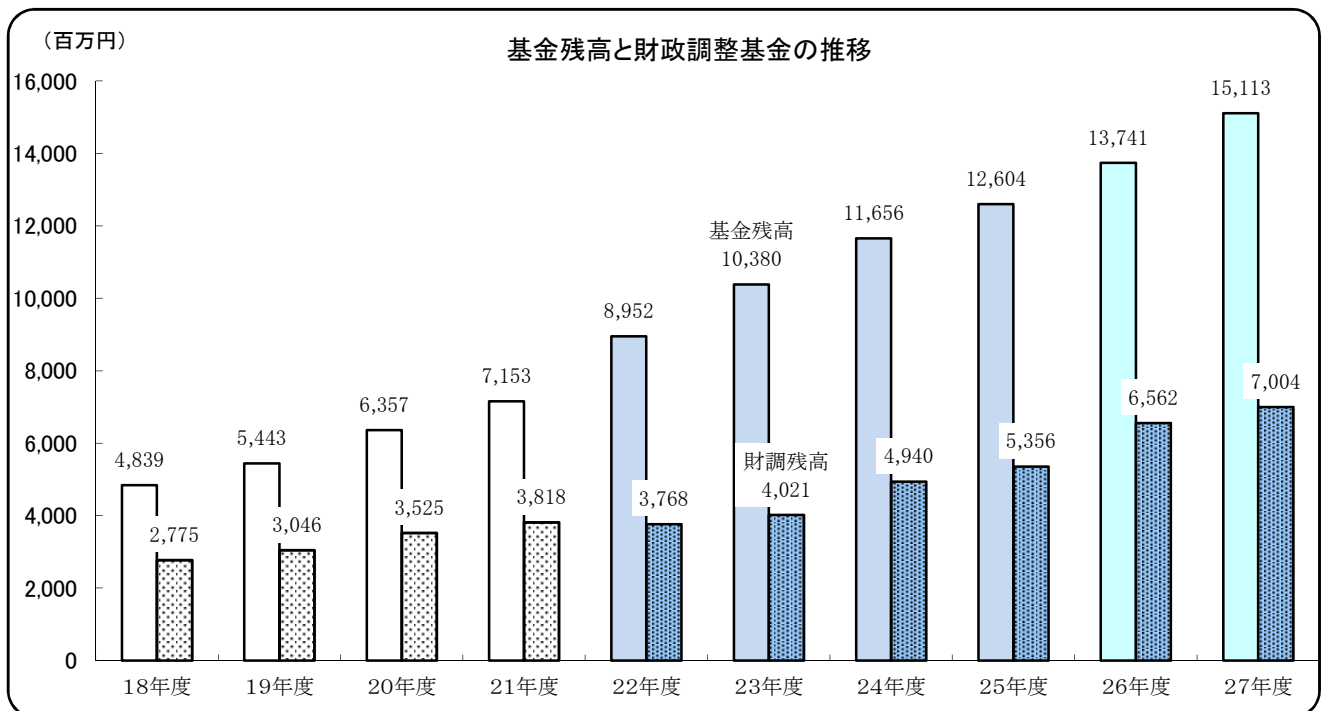
義務的経費は、扶助費の増嵩等により23年度まで年々増加していたが、人件費カット等で総額を抑制している。人件費は、職員数の削減などにより減少傾向にあり、20～23年度は給料の特例減額による削減を実施した。25年10月から再度給料の特例減額により抑制を図っている。公債費は、大口の起債償還が終了したことから27年度は大幅に減少した。

●市債残高と借入額の状況



市債残高は、25年度は普通建設事業の集中したため前年度をやや上回ったが、全体を通して減少を続けており財政健全化のための一定の効果がでている。しかしながら、今後、庁舎整備や学校再編事業等の普通建設事業が予定されていることもあって減少傾向が続くかどうかは不透明である。

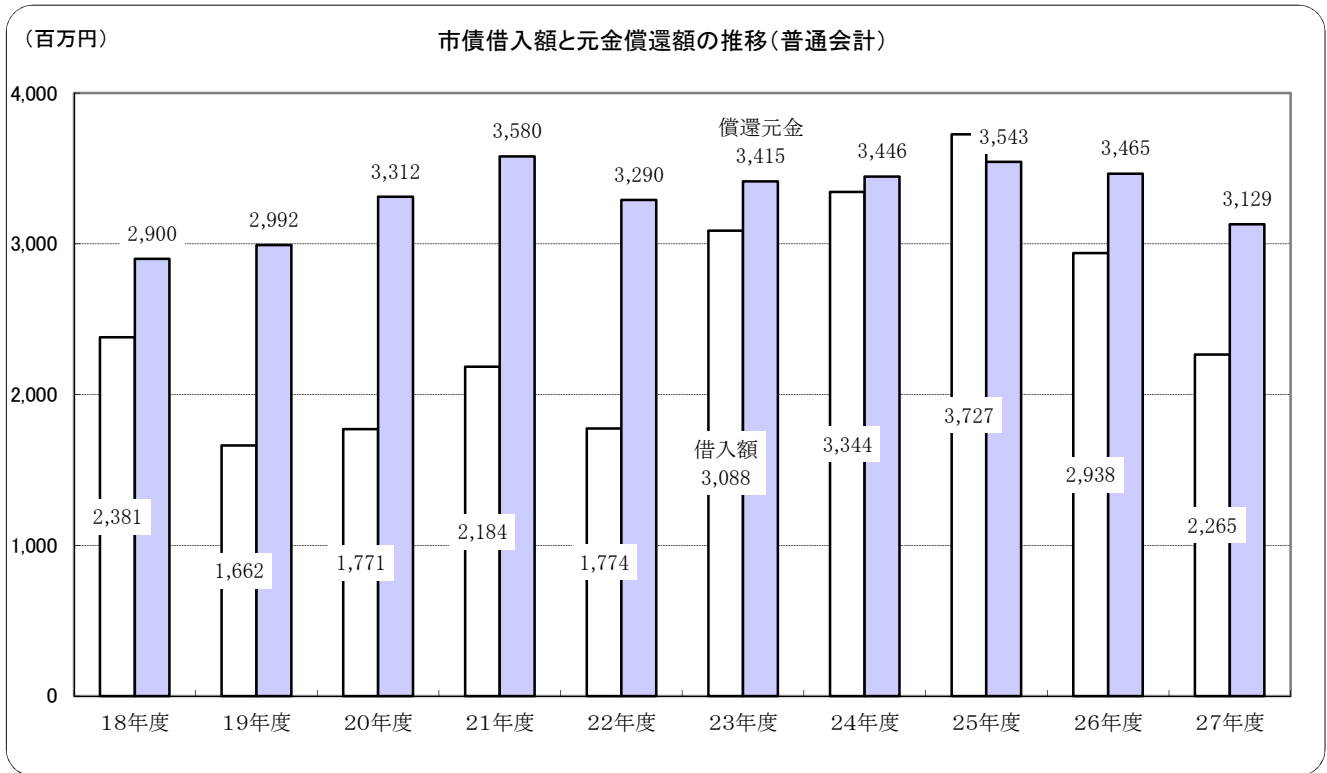
●基金残高の状況



基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金の合計額である。

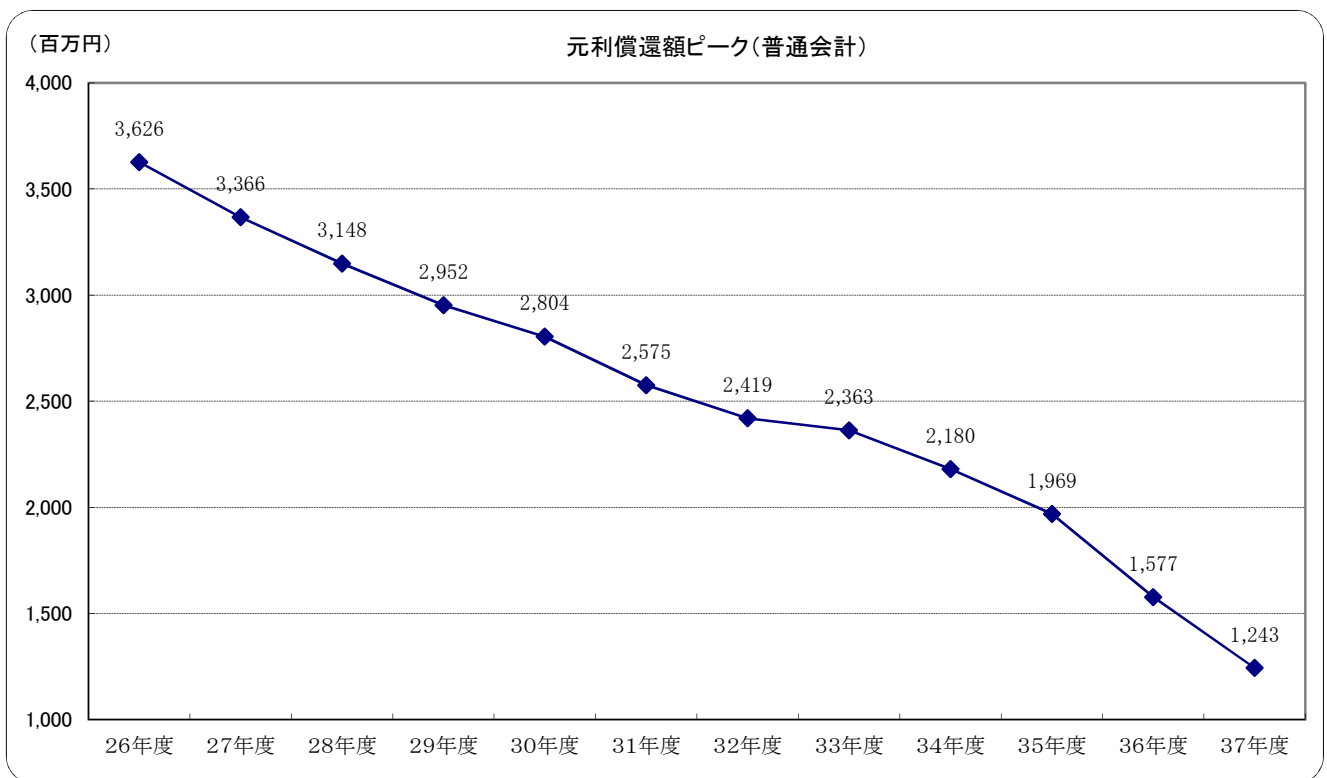
毎年度、着実な積み増しを続けており、27年度末には総額約151億円となっている。

● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



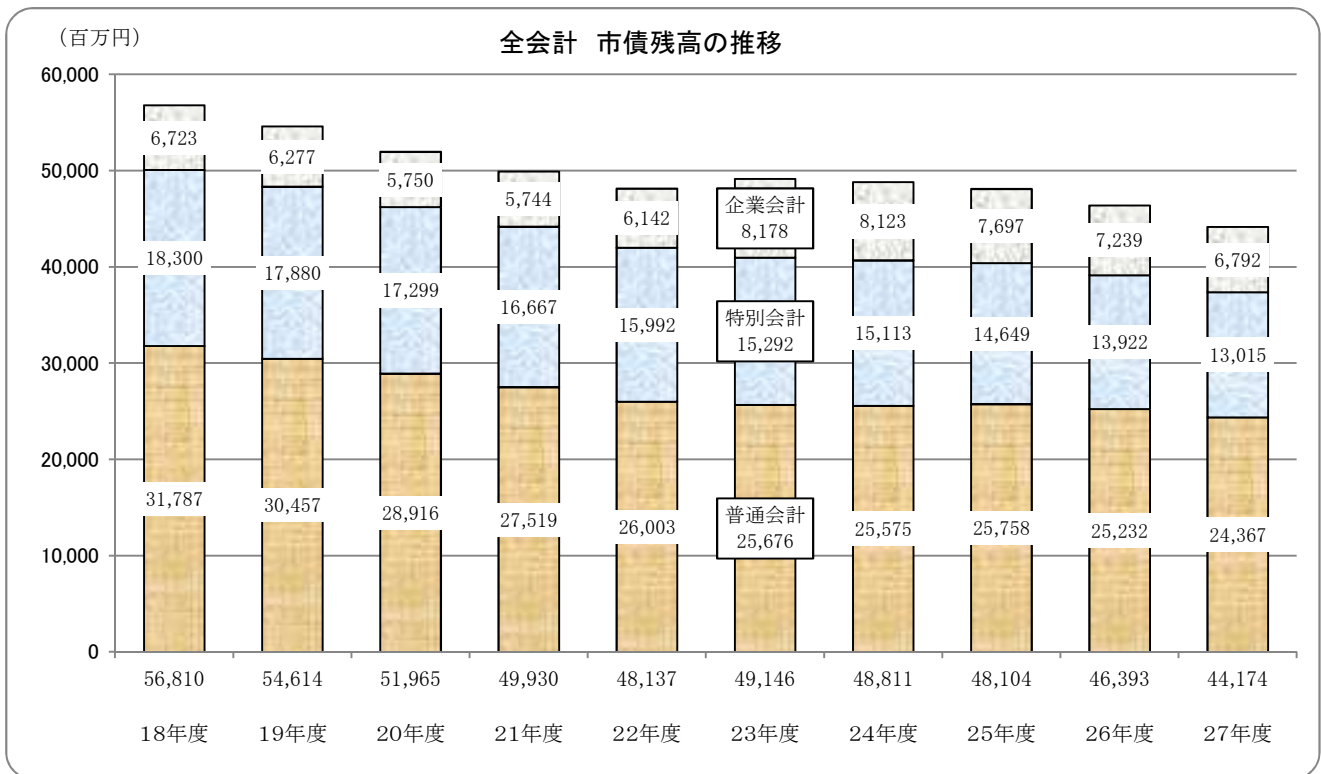
平成18年度から新規借入額を元金償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、25年度は普通建設事業が集中したことで借入超過となっている。26年度以降は再び借入の抑制に努めている。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額。



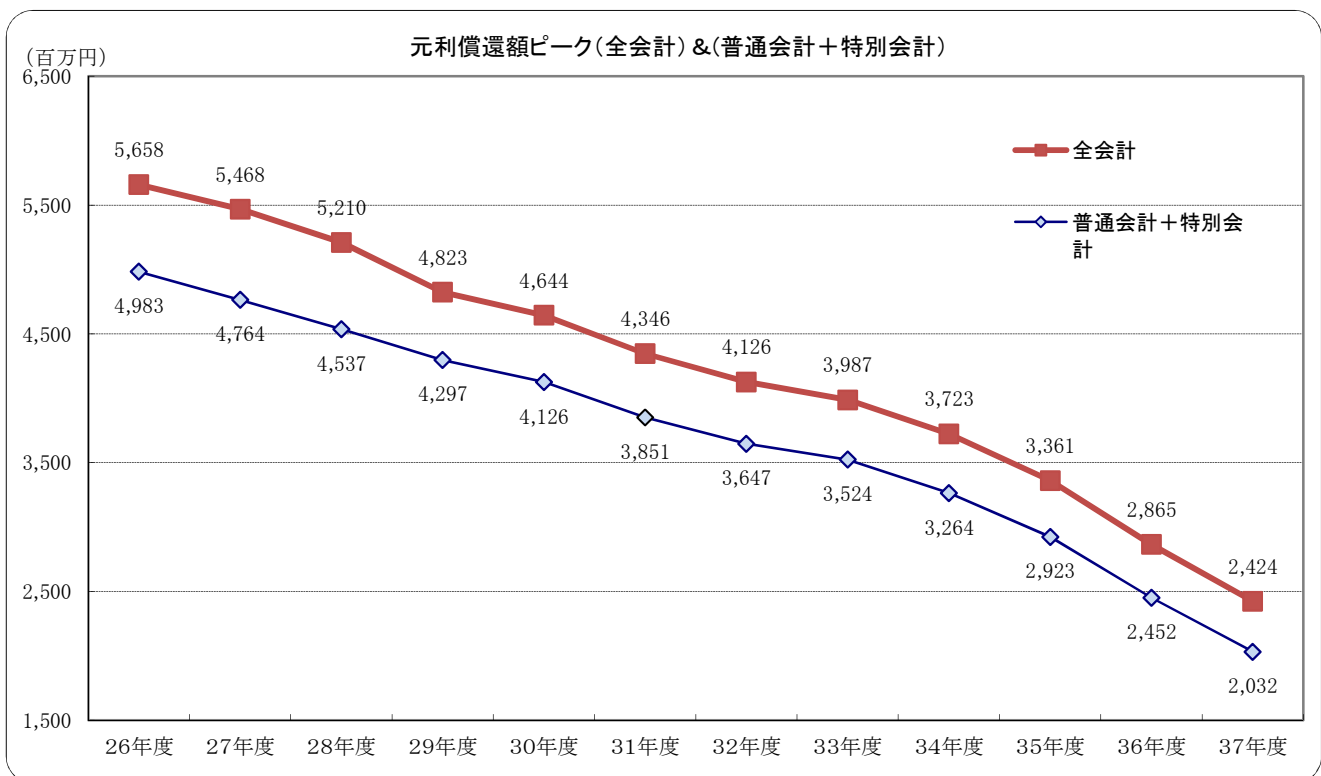
平成27年度については、1億1千万円の繰上償還を含んだ数字である。(28年度以降の借入予定額は含めていない。) 27年度末時点における元利償還金のピークは、平成26年度の約 36億 3千万円となっている。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高のピークは、平成17年度末をピークに減少し、22年度末にはピーク時よりも約95億円(▲16.4%)減って、約481億円となった。

23年度に市民病院建設事業のため市債残高が増加したが、翌年度以降は再び減少を続けている。



平成27年度末時点における償還額のピークは、26年度の約57億円となっている。(28年度以降の借入予定額は含めていない。)

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 1,006 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 447 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 447 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金(社 会保障財源 化分)	その他
社会 福祉	高齢者・障害者福祉関連事業	1,133	699		33	224	177
	子育て支援関連事業	413	32		62	105	214
	生活困窮・保護関連事業	10	7			3	0
	小計	1,556	738	0	95	332	391
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	737	6			82	649
	国民健康保険事業特別会計繰出金	392	227			5	160
	後期高齢者医療特別会計繰出金	208	132			5	71
	小計	1,337	365	0	0	92	880
保健 衛生	後期高齢者療養給付費負担金	620				2	618
	保健衛生事業	16	1		1	10	4
	病院事業繰出金	495				11	484
	小計	1,131	1	0	1	23	1,106
合計		4,024	1,104	0	96	447	2,377